

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社スペースシャワーネットワーク
【英訳名】	SPACE SHOWER NETWORKS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 英明
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 管理グループ担当 長谷川 裕朗
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 管理グループ担当 長谷川 裕朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,709,606	2,674,250	11,435,855
経常利益(千円)	32,255	16,510	223,320
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	7,889	12,980	52,921
四半期包括利益又は包括利益(千円)	8,080	13,231	52,815
純資産額(千円)	3,623,178	3,577,298	3,684,074
総資産額(千円)	6,276,203	6,574,284	6,727,567
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額(円)	73.79	121.42	495.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.7	54.4	54.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第17期第1四半期連結累計期間及び第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第17期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について重要な変更はなく、また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月の東日本大震災による生産活動の低下や消費の冷え込みにより大きく落ち込み、企業の業況感も悪化しました。サプライチェーンの復旧は、当初想定より前倒しで進む見込みではあるものの、海外経済の減速懸念に加え、円高基調の継続による輸出産業への影響が懸念され、景気の先行きは依然不透明な状態にあります。

こうした中、当社グループでは、当社が運営する音楽2チャンネルのメディア価値の最大化を企図し、平成23年4月1日付けで「ミュージックビデオ専門/VMC」を「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」にサービス名称を変更するとともに、編成内容も大幅に改編いたしました。また、前連結会計年度から実施してきた子会社の経営改善策につきましては、一部で結果が出始めているものの道半ばであり、今後も継続が必要であると認識しております。

この結果、売上高は2,674,250千円と前年同期比35,356千円減(同1.3%減)となりました。これに伴い、営業利益は8,479千円と前年同期比15,611千円減(同64.8%減)、経常利益は16,510千円と前年同期比15,744千円減(同48.8%減)となりました。また、四半期純損益は12,980千円の損失となり、前年同期比では5,091千円減少いたしました。

放送関連事業

当事業につきましては、「スカパー!e2」及びブロードバンド系プラットフォーム経由の加入者は順調に伸びているものの、ケーブルテレビ局経由の加入者の伸びは鈍化してきており、「スカパー!」の加入者につきましては、引き続き減少傾向にあることから、「スペースシャワーTV」の番組視聴可能世帯数は848万8千世帯となりました。また、「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」の番組視聴可能世帯数は226万世帯(ともに平成23年6月末現在)となりました。広告営業売上ににつきましては、一般クライアントからのスポット受注は好調なものの、タイム提供は振るわず、全体としては前年同期を下回って推移いたしました。

この結果、売上高は1,245,842千円と前年同期比6,412千円減(同0.5%減)となりました。経常利益(セグメント利益)につきましては、売上の減少に加え、前連結会計年度に開業いたしましたライブハウス「WWW」が、東日本大震災の影響もあり未だ稼働が安定せず収益貢献していないことなどの影響により、74,310千円と前年同期比13,598千円減(同15.5%減)となりました。

映像制作事業

当事業につきましては、東日本大震災の影響によるCDの発売延期に伴い、ミュージックビデオの制作先送りが一部発生いたしました。その後持ち直し、売上高は198,261千円と前年同期比5,186千円増(同2.7%増)となりました。また、前連結会計年度末に不採算部門を廃止したことなどに伴い人件費等が減少いたしました。この結果、経常損益(セグメント損益)につきましては、6,582千円の損失となりましたが、前年同期比では6,580千円改善いたしました。

音楽ソフト事業

当事業につきましては、上記の経営改善策の実施により、音楽ソフトの流通販売を主に営んでいるバウンディ(株)の業績は売上・利益ともに改善いたしました。邦楽制作を主に行っております(株)ブルース・インターアクションズでは、当第1四半期連結累計期間において大型の邦楽作品のリリースが少なかったことからCD・DVDパッケージ売上が前年同期を下回るとともに、書籍出版売上においても、前年同期にみられたヒット作品に恵まれなかったことにより前年同期を下回っております。また、音楽出版売上ににつきましては、前年同期においてはヒット作品に係る二次使用料収入が一時的に増加いたしました。当第1四半期連結累計期間においては平常どおりの収入に留まったため、売上は前年同期を下回りました。この結果、売上高は1,230,146千円と、前年同期比34,129千円減(同2.7%減)となり、経常損益(セグメント損益)につきましては、55,922千円の損失となり、前年同期比では13,766千円減少いたしました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に流動資産その他が297,947千円増加し、一方で現金及び預金が364,033千円、固定資産繰延税金資産が46,285千円、敷金及び保証金が27,445千円、のれんが18,893千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ153,283千円減少し、6,574,284千円となりました。

負債につきましては、主に預り金が96,854千円、買掛金が96,526千円、未払金が64,131千円増加し、一方で未払法人税等が132,946千円、賞与引当金が87,351千円、役員退職慰労引当金が81,344千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ46,507千円減少し、2,996,985千円となりました。また、純資産は利益剰余金が106,525千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ106,775千円減少し、3,577,298千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	352,000
計	352,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,908	106,908	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	106,908	106,908	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	106,908	-	1,789,059	-	846,059

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,908	106,908	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	106,908	-	-
総株主の議決権	-	106,908	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,858,016	2,493,983
受取手形及び売掛金	1,431,604	1,454,325
商品及び製品	239,413	235,303
仕掛品	74,611	69,427
原材料及び貯蔵品	5,939	5,960
繰延税金資産	69,801	90,848
その他	265,895	563,843
貸倒引当金	115,467	118,956
流動資産合計	4,829,815	4,794,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	592,293	592,423
機械装置及び運搬具	23,246	23,246
工具、器具及び備品	332,197	339,429
土地	195,864	195,864
リース資産	455,071	455,071
減価償却累計額	725,815	759,769
有形固定資産合計	872,857	846,266
無形固定資産		
のれん	102,251	83,358
ソフトウェア	176,533	174,403
リース資産	48,020	53,622
その他	50,807	51,000
無形固定資産合計	377,613	362,385
投資その他の資産		
投資有価証券	5,779	5,620
敷金及び保証金	364,828	337,383
繰延税金資産	206,476	160,191
その他	89,835	87,797
貸倒引当金	19,639	20,093
投資その他の資産合計	647,280	570,898
固定資産合計	1,897,752	1,779,549
資産合計	6,727,567	6,574,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,042,120	1,138,647
未払金	178,760	242,892
未払法人税等	132,946	-
預り金	454,875	551,730
賞与引当金	115,544	28,193
役員賞与引当金	17,510	912
返品調整引当金	74,544	79,632
売上割戻引当金	1,698	2,109
リース債務	85,452	86,496
その他	27,767	47,541
流動負債合計	2,131,221	2,178,155
固定負債		
リース債務	345,959	333,637
退職給付引当金	394,844	395,169
役員退職慰労引当金	163,879	82,535
その他	7,587	7,487
固定負債合計	912,271	818,830
負債合計	3,043,493	2,996,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金	846,059	846,059
利益剰余金	1,049,154	942,629
株主資本合計	3,684,272	3,577,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197	448
その他の包括利益累計額合計	197	448
純資産合計	3,684,074	3,577,298
負債純資産合計	6,727,567	6,574,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,709,606	2,674,250
売上原価	1,975,406	1,979,811
売上総利益	734,199	694,438
返品調整引当金繰入額	1,535	5,087
差引売上総利益	732,664	689,350
販売費及び一般管理費	708,573	680,871
営業利益	24,091	8,479
営業外収益		
受取利息	229	150
受取配当金	60	49
賃貸収入	1,290	1,290
諸預り金戻入益	4,769	2,459
雑収入	3,371	7,059
営業外収益合計	9,720	11,009
営業外費用		
支払利息	1,546	2,738
その他	9	239
営業外費用合計	1,556	2,978
経常利益	32,255	16,510
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,788	-
特別利益合計	1,788	-
特別損失		
固定資産除却損	-	360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,564	-
災害見舞金等	-	2,151
特別損失合計	10,564	2,511
税金等調整前四半期純利益	23,478	13,998
法人税、住民税及び事業税	30,842	1,831
法人税等調整額	525	25,147
法人税等合計	31,368	26,979
少数株主損益調整前四半期純損失()	7,889	12,980
四半期純損失()	7,889	12,980

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	7,889	12,980
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	190	250
その他の包括利益合計	190	250
四半期包括利益	8,080	13,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,080	13,231
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	62,280千円	62,419千円
のれんの償却額	18,893	18,893

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	93,544	875	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,544	875	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	放送関連	映像制作	音楽ソフト	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,252,255	193,074	1,264,276	2,709,606	-	2,709,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,189	11,087	1,089	13,366	13,366	-
計	1,253,444	204,162	1,265,366	2,722,973	13,366	2,709,606
セグメント利益(損失)	87,909	13,162	42,156	32,589	334	32,255

(注)1. セグメント利益の調整額 334千円には、セグメント間の受取配当金消去 1,000千円、セグメント間取引等消去665千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	放送関連	映像制作	音楽ソフト	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,245,842	198,261	1,230,146	2,674,250	-	2,674,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,709	1,510	2,875	6,095	6,095	-
計	1,247,552	199,771	1,233,022	2,680,345	6,095	2,674,250
セグメント利益(損失)	74,310	6,582	55,922	11,805	4,704	16,510

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去4,704千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

共通支配下の取引等

1．取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社Pヴァイン（旧 株式会社ブルース・インターアクションズ）の邦楽制作事業、書籍出版事業、及び管理部門

事業の内容 主として邦楽レコードの制作事業、書籍出版業、及び管理業務を行っております。

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社Pヴァイン（旧 株式会社ブルース・インターアクションズ）（当社の連結子会社）を分割会社、株式会社ブルース・インターアクションズ（旧 株式会社ペトロ・ミュージック）（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社ブルース・インターアクションズ（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社Pヴァイン（旧 株式会社ブルース・インターアクションズ）では、主に洋楽事業、邦楽事業、書籍出版事業を、株式会社ブルース・インターアクションズ（旧 株式会社ペトロ・ミュージック）では、音楽出版事業をおこなってまいりましたが、株式会社Pヴァイン（旧 株式会社ブルース・インターアクションズ）の各事業はどれも業態やビジネススタイルの違うものであり、かつ、邦楽事業は、音楽出版事業との関係性が高いものであるため、組織を再編し、それぞれが強みを強化し、求心力とスピード感を持って経営できる体制に移行することが望ましいと判断し、今般の会社分割をおこないました。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（1 株当たり情報）

1 株当たり四半期純損失金額（ ）及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額（ ）	73円79銭	121円42銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（ ）（千円）	7,889	12,980
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額（ ） （千円）	7,889	12,980
普通株式の期中平均株式数（株）	106,908	106,908

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社スペースシャワーネットワーク
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小尾 淳一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 敬二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荻野 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。